

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月3日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北村雅良
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【電話番号】	03(3546)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部経営企画室長 加藤英彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【電話番号】	03(3546)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部経営企画室長 加藤英彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

平成27年2月17日(火)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行(同時に決議された公募による自己株式の処分と併せて、以下「一般募集」という。)に係る発行数のうちの一部を、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売すること(以下「海外販売」という。)について、同日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を提出しておりますが、平成27年3月3日(火)に海外販売に係る発行数及び募集条件、その他この新株式発行に関し必要な事項が決定されましたので、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正内容】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

ロ 発行数

(訂正前)

下記(1)及び(2)の合計による当社普通株式5,000,000株

(1) 下記りに記載の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式
4,150,000株

(2) 下記りに記載の海外販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普
通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式850,000株

(上記の合計の発行数及び(1)の株数は、本臨時報告書提出日現在における海外
販売に係る株数の見込数であり、平成27年3月3日(火)から平成27年3月5日
(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定す
る。)

(訂正後)

下記(1)及び(2)の合計による当社普通株式5,000,000株

(1) 下記りに記載の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式
4,150,000株

(2) 下記りに記載の海外販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普
通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式850,000株

ハ 発行価格

(訂正前)

未定

(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される
方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式
の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に
0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況等を
勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。)

(訂正後)

3,773円

(海外販売における1株当たりの発行価格である。なお、発行価額との差額は、
引受人の手取金となる。)

二 発行価額	
（会社法上の払込金額）	
（訂正前）	未定 <u>（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日に決定する。）</u>
（訂正後）	<u>3,617.40円</u>
ホ 資本組入額	
（訂正前）	未定 <u>（資本組入額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額（1円未満端数切上げ）を上記口に記載の合計の発行数で除した金額とする。）</u>
（訂正後）	<u>1,673.83円</u> <u>（資本組入額は、下記トに記載の資本組入額の総額を上記口に記載の合計の発行数で除した金額とする。）</u> <u>（上記口(2)に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合）</u>
へ 発行価額の総額	
（訂正前）	未定
（訂正後）	<u>18,087,000,000円</u> <u>（上記口(2)に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合）</u>
ト 資本組入額の総額	
（訂正前）	未定 <u>（資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。）</u>
（訂正後）	<u>8,369,165,307円（増加する資本準備金の額は8,369,165,307円）</u> <u>（資本組入額の総額は、一般募集に係る会社法上の増加する資本金の額を、日本国内において販売される株数のうち公募による新株式発行に係るもの（以下「新株式発行に係る国内販売株数」という。）及び海外販売される株数（以下「海外販売株数」という。）で按分した海外販売分の額であり、また、増加する資本準備金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額を、新株式発行に係る国内販売株数及び海外販売株数で按分した海外販売分の額とする。）</u> <u>（上記口(2)に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合）</u>

ヲ 提出会社が取得する手
取金の総額並びに用途
ごとの内容、金額及び
支出予定時期

(訂正前)

(1) 手取金の総額

払込金額の総額上限 20,227,500,000円

発行諸費用の概算額上限 90,000,000円

差引手取概算額上限 20,137,500,000円

なお、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、上記口(2)に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利が全て行使された場合の海外販売に係る総額及び概算額であり、平成27年2月9日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額である。

(2) 用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額上限20,137,500,000円と、国内において行われる一般募集の手取概算額99,131,025,000円及び一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限13,895,975,000円を合わせた、手取概算額合計上限133,164,500,000円については、1,168億円を平成31年3月末日までに当社グループの新規設備投資資金に、残額を平成30年3月末日までに既設設備の更新投資資金に充当する予定である。

当社グループの新規設備投資資金については、熱効率の高い最新鋭火力発電設備への投資を中心に充当する予定である。具体的には、当社が実施する竹原火力発電所新1号機の建設資金の一部に579億円、関連会社を通じて事業推進を図っている、タイ国におけるウタイ火力発電所の建設資金の一部に108億円、鹿島パワー株式会社の石炭火力発電所の建設資金の一部に96億円、大崎クールジェン株式会社における酸素吹IGCC実証試験発電設備の建設資金の一部に195億円をそれぞれ充当する予定である。また、関連会社を通じて行う風力発電所及び地熱発電所の建設資金の一部に189億円を充当する予定である。

更新投資資金については、全額を本邦国内の既設火力発電所全7地点(磯子、高砂、竹原、橘湾、松島、松浦、石川)における発電設備の更新及び改良投資の一部に充当することを予定している。これら設備の更新・改良投資によって発電設備の経年劣化に伴う熱効率の低下を防ぐことで、燃料使用量やCO2排出量の増加を抑制し、電力システム改革によりもたらされる競争環境下でも当社発電所のコスト競争力を維持することが可能となる。

(訂正後)

(1) 手取金の総額

払込金額の総額上限	18,087,000,000円
発行諸費用の概算額上限	76,000,000円
差引手取概算額上限	18,011,000,000円

なお、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、上記口(2)に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利が全て行使された場合の海外販売に係る総額及び概算額である。

(2) 用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額上限18,011,000,000円と、国内において行われる一般募集の手取概算額88,661,170,000円及び一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限12,425,030,000円を合わせた、手取概算額合計上限119,097,200,000円については、1,168億円を平成31年3月末日までに当社グループの新規設備投資資金に、残額を平成30年3月末日までに既設設備の更新投資資金に充当する予定である。

当社グループの新規設備投資資金については、熱効率の高い最新鋭火力発電設備への投資を中心に充当する予定である。具体的には、当社が実施する竹原火力発電所新1号機の建設資金の一部に579億円、関連会社を通じて事業推進を図っている、タイ国におけるウタイ火力発電所の建設資金の一部に108億円、鹿島パワー株式会社の石炭火力発電所の建設資金の一部に96億円、大崎クールジェン株式会社における酸素吹IGCC実証試験発電設備の建設資金の一部に195億円をそれぞれ充当する予定である。また、関連会社を通じて行う風力発電所及び地熱発電所の建設資金の一部に189億円を充当する予定である。

更新投資資金については、全額を本邦国内の既設火力発電所全7地点(磯子、高砂、竹原、橘湾、松島、松浦、石川)における発電設備の更新及び改良投資の一部に充当することを予定している。これら設備の更新・改良投資によって発電設備の経年劣化に伴う熱効率の低下を防ぐことで、燃料使用量やCO2排出量の増加を抑制し、電力システム改革によりもたらされる競争環境下でも当社発電所のコスト競争力を維持することが可能となる。

ワ 新規発行年月日

(払込期日)

(訂正前)

平成27年3月10日(火)から平成27年3月12日(木)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。

(訂正後)

平成27年3月10日(火)